



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月21日

上場会社名 株式会社ニッピ 上場取引所 大
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当常務取締役 (氏名) 吉原 道博 TEL 03(3888)6651
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,561	3.5	2,413	8.9	2,160	29.3	2,180	210.5
23年3月期	38,209	2.3	2,216	1.3	1,671	23.1	702	14.6

(注) 包括利益 24年3月期 2,972百万円(317.0%) 23年3月期 712百万円(△2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	193 30	—	13.1	3.5	6.1
23年3月期	62 24	—	4.7	2.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 371百万円 23年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,571	18,450	28.8	1,598 86
23年3月期	60,590	15,642	25.2	1,352 10

(参考) 自己資本 24年3月期 18,038百万円 23年3月期 15,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,819	△4,951	1,941	4,010
23年3月期	1,828	△3,307	△583	3,841

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00	83	11.2	0.5
24年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00	83	3.6	0.5
25年3月期(予想)	—	0 00	—	7 00	7 00		3.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	△0.5	800	△40.1	600	△42.4	1,400	117.3	124 09
通期	40,500	2.4	2,100	△13.0	1,600	△25.9	2,000	△8.3	177 27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（日皮胶原蛋白(唐山)有限公司)、除外 1社（ —)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	12,000,000株	23年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	718,201株	23年3月期	717,199株
③ 期中平均株式数	24年3月期	11,282,468株	23年3月期	11,283,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	25,416	4.3	1,723	5.8	1,277	8.1	1,025	100.9
23年3月期	24,360	2.8	1,629	13.6	1,181	14.4	510	△5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	85 76	—
23年3月期	42 68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	53,871		15,813		29.4	1,323 21		
23年3月期	52,664		14,179		26.9	1,186 34		

(参考) 自己資本 24年3月期 15,813百万円 23年3月期 14,179百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,500	△0.8	350	△28.2	1,300	270.9	108 77	
通期	26,000	2.3	1,100	△13.9	1,800	75.6	150 61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧関連需要が顕在化するとともに、各種の政策効果などを背景に景気を持ち直しが見られる一方で、原発問題の長期化、急速な円高の進行、欧州経済危機の影響などで景気の不透明感が増し、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,561百万円(前期比3.5%増)、営業利益は2,413百万円(同8.9%増)となりました。また、持分法による投資利益の増加等により経常利益は2,160百万円(同29.3%増)、土地区画整理事業終了に伴う剰余金の分配金受領等により当期純利益は2,180百万円(同210.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、天然羊腸の価格上昇が世界的に拡大しており、コラーゲン・ケーシング等への代替が進出したことを受け、販売の効率化および利益率の向上を図るため、国内販売に重きを置く拡販に努めるとともに輸出部門は国別の販売枠設定による量規制を実施した結果、売上額は微減となりました。また、原材料価格およびエネルギーコストの上昇がみられ生産活動も厳しい状況で推移しました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,173百万円(前期比2.2%減)、営業利益は1,461百万円(同4.8%減)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、食品用が堅調に推移したものの、円高を利する海外からの輸入品の攻勢により安価なゼラチンの供給が増加し競争が激化するに従い、市場価格の下落もあり、厳しい状況で推移しました。そのようななかで仕入れの多様化を図り価格を下げることに注力しました。また、ペプタイド部門は、コラーゲン・ペプチドの認知度が高まり安定した市場となり、健康食品用の需要は拡大しました。また、価格競争が激しくなるなか、既存取引先におけるペプタイドを利用した商品の種類を拡大するとともに新規取引先の開拓を図り、利益確保に注力しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は8,561百万円(前期比3.4%増)、営業利益は899百万円(同13.7%増)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、化粧品・健康食品ともに積極的な宣伝広告の効果もあり新規顧客が増加し、また、一顧客あたりの販売単価も増え、順調に推移しました。特にそれぞれの主力商品である「スキンケアクリーム」、「コラーゲン100」がともに前年比で大きく伸長しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は、4,812百万円(前期比9.5%増)、営業利益は1,091百万円(同26.3%増)となりました。

④ 皮革関連事業

車輻部門は、自動車のシート用革の原皮販売が増加し、靴・袋物部門は、東日本大震災の復興需要により特に靴が売り上げ増となり好調に推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は10,697百万円(前期比6.7%増)、営業利益は158百万円(同1.5%増)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

不動産・賃貸部門は、再開発を進めている東京都足立区および大阪市浪速区の土地で引き続き遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業を継続しておりますが、賃貸物件の減少により売り上げは減少しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は430百万円(前期比11.4%減)、営業利益は191百万円(前期比30.5%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他の輸入部門は、東日本大震災の影響で建材の需要が大きく伸び、イタリア食材・肥料・穀物等の輸入品の売り上げが増加しました。また、円高傾向による原価低減効果があり、利益面においても好調に推移しました。一方、その他の部門では、リンカー・化成品・BSE検査キットなどはほぼ横ばいで推移しました。

この結果、食品その他事業の売上高は6,886百万円(前期比3.3%増)、営業利益は210百万円(同108.8%増)となりました。

・次期の見通し

次期の我が国経済は、欧州経済危機を契機とする為替の不安定さや原発事故による電力供給問題などで依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は若干の増収を見込むものの、原材料価格の上昇、電気料金の値上げなどの要因により、売上原価や販管費の増加が想定されるため、次期の利益水準は当期を下回る見通しです。

また、東京都足立区千住地区の土地を一部売却することにより特別利益が発生する見込みであります。

以上により、連結売上高40,500百万円(前期比2.4%増)、連結営業利益2,100百万円(前期比13.0%減)、連結経常利益1,600百万円(前期比25.9%減)、連結当期純利益2,000百万円(前期比8.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ718百万円増加し、19,123百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、東京都足立区の土地再開発及び新たに中国に設立した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司を連結対象会社としたことなどにより、有形固定資産が2,097百万円、無形固定資産が107百万円増加しました。また、同社に対する出資金等を相殺消去したことなどにより投資その他資産が952百万円減少し、前連結会計年度末と比べて1,252百万円増加し、43,405百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形や建設未払金が減少しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことなどにより前連結会計年度末と比べ6百万円増加し、21,359百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金が増加したものの預かり保証金を返却したことなどにより、前連結会計年度末と比べ832百万円減少し、22,762百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金、土地再評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,807百万円増加し、18,450百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ191百万円減少しましたが、新規に子会社を連結したことに伴い361百万円増加し、4,010百万円となりました。

当連結会計年度末における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,547百万円、減価償却費等983百万円、売上債権の増加額614百万円、区画整理組合剰余金の分配金520百万円、法人税等の支払額288百万円などにより、2,819百万円の収入(前連結会計年度は、1,828百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区に建設した新本社ビルによる設備関係支払手形の決済などによる支出4,087百万円、預り保証金の返済による支出1,575百万円などにより、4,951百万円の支出(前連結会計年度は、3,307百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入による収入7,610百万円、社債の発行による収入880百万円、銀行への借入金の返済による支出6,395百万円、社債償還による支出555百万円、配当金の支払いによる支出85百万円などにより、1,941百万円の収入(前連結会計年度は、583百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	28.0	25.6	25.5	25.2	28.8
時価ベースの自己資本比率	9.8	7.1	9.3	6.5	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	72.1	37.1	12.2	13.6	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	1.1	3.8	3.0	4.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東京都足立区の土地を一部売却することにより、固定資産が減少し、借入金も減少する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より製品を購入して国内外へ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、コラーゲン・ケーシング用原材料を連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司及び連結子会社大鳳商事(株)並びに非連結子会社(株)日本コラーゲンより購入しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった日皮胶原蛋白(唐山)有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、製造及び仕入販売し、一部を連結子会社大鳳商事(株)へ販売しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

提出会社が、在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司及び霓碧実業(上海)有限公司に販売しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用原料を製造し、化粧品用原料及びスキンケアクリームを連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入し、それぞれの原料を外部へ加工委託し、これら製品を通信販売会社である連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社(株)ニッピ・フジタより製品を購入し、自動車関連ユーザー及び在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司に販売しております。また、持分法適用関連会社(株)ボグより製品を購入し、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションに販売しております。

連結子会社(株)ニッピ・フジタが、製品の一部を連結子会社(株)N P 越谷加工、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、(株)ボグへ販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司が、中国国内で製品を購入し、一部を在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司で加工し、現地で販売しております。

連結子会社大鳳商事(株)が、製品を輸入し、連結子会社(株)ニッピ・フジタ及び持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションへ販売しております。

連結子会社(株)N P 越谷加工が、製品を持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションへ販売しております。

なお、連結子会社(株)N P 越谷加工は、平成23年12月31日に事業を連結子会社(株)ニッピ・フジタへ譲渡し、現在、清算中であります。

(5) 賃貸・不動産事業

提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発(株)が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

提出会社が、リンカー製品(マスクングシート、コンパウンド)を製造販売し、化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売し、BSE検査キットを外部へ委託加工し販売を行っております。

連結子会社大鳳商事(株)が、食材、有機農産物等の食品、ニットウェア等の衣料品、肥料その他の商品を輸入販売し、一部を連結子会社大倉フーズ(株)へ販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の我が国経済の見通しは、欧州経済危機を契機とする為替の不安定さや原発事故による電力供給問題などで依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、コラーゲンの原料となる良質な原材料を安定して確保し、顧客満足度の向上にむけ現製品の安定供給は勿論、新規製品の紹介等、取引先の要望に対するきめ細かな対応に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、食品用ゼラチンの拡販を図るため、原料となる良質な原材料を安定して確保し、品質のよい価格競争力のある商品供給を行い取引先との関係強化に取り組んでまいります。

ペプチドは、品質の向上とコストダウンに取り組む、競合他社との優位性を確保するため、取引先との共同開発、技術サービス等の充実を図り市場における一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

化粧品関連事業におきましては、市場における優位性を確保するため、適切な宣伝ツールによりコラーゲンに関する情報の浸透を図り、コールセンター機能を高め顧客ニーズを発掘し緻密な営業体制で顧客の定着化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、車輻部門は品質の向上と価格競争力等の基盤確立を推し進め、安定受注確保を図ってまいります。靴・袋物部門は優良主要取引先への集中対応と海外展開の強化に取り組む、収益強化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、リンカー・化成品は、取引先の要望への適切な対応に努めてまいります。

生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、海外サプライヤーとの連携をより強めることにより、新規顧客開拓に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの拡販を図るため、生産原価の切り下げに取り組む、価格競争力のある営業体制を構築してまいります。

なお、当社は東京都足立区の本社工場跡地の再開発を進めており、このたびの東日本大震災の影響により一般消費者の不動産需要の停滞、開発事業者の新規開発計画の後退が予測されますが、将来の事業用地としての当地の希少性に変化はなく、道路・公園・スーパー堤防等の基盤整備を中心とする環境の整備と防災性の向上を目的とする開発を推し進め、土地有効活用による当社収益向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しは、欧州経済危機を契機とする為替の不安定さや原発事故による電力供給問題などで依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、現状の生産能力を見据え、国内・海外販売量のバランスを勘案し利益の最大化を図るとともに、生産に対する中・長期的な投資と採算を検討し利益の確保に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門は価格競争力のある商品づくりに注力し、競合他社取引の切り崩しにより食品用ゼラチンの拡販に努めてまいります。ペプタイド部門はコラーゲン・ペプチドの認知度が高まり安定した市場のなかで、競合他社との差別化を図るため、研究部門の協力を得ながら、品質の安定を確保し、当社製品の優位性を武器に一層のシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

化粧品関連事業におきましては、当社および当社商品の認知度を上げるため広告宣伝を充実させるとともに、規模の拡大を視野に入れ、物流部門をはじめとする通販システム全体の見直しを図り利益体質の強化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、靴・袋物部門は安価な輸入品との差別化を図る純国産品の販売拡大のチャネル強化に注力するとともに、当社の海外生産による様々なニーズに対応した提案型の営業を強化してまいります。車輻部門は海寧日皮皮革有限公司の増産体制の確立と拡大する中国市場への対応に取り組み、収益強化を図ってまいります。

なお、当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり」開発計画におきましては、開発のポイントとなる都市計画道路11号線の整備が進み一部通行が可能となり、また、「千住大橋さくら公園」も開園の運びとなりました。さらに、同開発計画で重要なポジションを占める駅前街区の商業施設の事業候補者も三菱地所株式会社に決定しました。今後とも地域住民の皆様や行政との良好な関係を維持しつつ同開発計画の着実な推進に取り組み、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、今後当社が様々な分野で大きく躍進するためには、人材の育成が必要不可欠であることを強く認識しており、先期から取り組んでおります人材育成プログラムをさらに深耕させ、自らが「課題を持ち」「学び」「成果を出せる」自律型人材育成を実践してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,004	4,173
受取手形及び売掛金	7,500	8,175
商品及び製品	4,390	4,361
仕掛品	807	997
原材料及び貯蔵品	324	317
未収還付法人税等	3	3
未収消費税等	192	67
繰延税金資産	489	708
その他	741	365
貸倒引当金	△50	△46
流動資産合計	18,404	19,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,196	13,093
減価償却累計額	△5,293	△5,669
建物及び構築物(純額)	6,903	7,424
機械装置及び運搬具	8,215	7,777
減価償却累計額	△7,861	△7,073
機械装置及び運搬具(純額)	353	704
土地	24,943	24,847
建設仮勘定	4,737	6,136
リース資産	236	229
減価償却累計額	△48	△81
リース資産(純額)	188	147
その他	731	734
減価償却累計額	△579	△617
その他(純額)	152	116
有形固定資産合計	37,279	39,377
無形固定資産		
リース資産	56	67
その他	4	101
無形固定資産合計	61	168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770	3,209
長期貸付金	731	273
繰延税金資産	49	20
破産更生債権等	1,452	1,414
その他	1,345	479
投資損失引当金	△27	△39
貸倒引当金	△1,511	△1,498
投資その他の資産合計	4,810	3,858
固定資産合計	42,152	43,405
繰延資産		
社債発行費	33	42
繰延資産合計	33	42
資産合計	60,590	62,571

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,047	7,713
短期借入金	9,460	10,243
1年内償還予定の社債	475	485
リース債務	62	69
未払法人税等	159	195
未払消費税等	21	72
賞与引当金	388	401
役員賞与引当金	47	64
繰延税金負債	0	—
その他	3,688	2,112
流動負債合計	21,353	21,359
固定負債		
社債	1,125	1,460
長期借入金	10,360	10,793
リース債務	194	155
退職給付引当金	1,707	1,725
役員退職慰労引当金	322	403
長期末払金	1,973	2,161
再評価に係る繰延税金負債	5,454	4,773
繰延税金負債	675	914
資産除去債務	5	5
その他	1,775	370
固定負債合計	23,594	22,762
負債合計	44,947	44,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	3,337	5,434
自己株式	△224	△225
株主資本合計	7,765	9,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△158	△100
繰延ヘッジ損益	△4	3
土地再評価差額金	7,656	8,348
為替換算調整勘定	△4	△75
その他の包括利益累計額合計	7,489	8,175
少数株主持分	387	412
純資産合計	15,642	18,450
負債純資産合計	60,590	62,571

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	38,209	39,561
売上原価	29,255	29,973
売上総利益	8,953	9,587
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	639	685
販売手数料	110	86
広告宣伝費	926	1,011
給料及び手当	1,346	1,325
賞与引当金繰入額	159	177
法定福利費	248	260
退職給付引当金繰入額	61	83
通信費	68	66
旅費及び交通費	187	179
租税公課	187	215
賃借料	258	242
減価償却費	229	383
試験研究費	65	64
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	2,246	2,384
販売費及び一般管理費合計	6,737	7,174
営業利益	2,216	2,413
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	44	45
為替差益	10	32
持分法による投資利益	14	371
雑収入	40	45
営業外収益合計	124	501
営業外費用		
支払利息	563	587
手形売却損	33	33
開業費償却	—	52
雑損失	72	81
営業外費用合計	669	754
経常利益	1,671	2,160

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	37	2
会員権売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	—
区画整理事業組合分配金	—	520
その他	—	7
特別利益合計	50	531
特別損失		
固定資産除却損	36	46
固定資産売却損	0	30
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	164	0
貸倒損失	1	—
投資損失引当金繰入額	27	12
役員退職慰労金	14	9
土地開発関連費用	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
災害による損失	55	41
その他	—	4
特別損失合計	433	144
税金等調整前当期純利益	1,288	2,547
法人税、住民税及び事業税	241	288
法人税等調整額	340	42
法人税等合計	582	331
少数株主損益調整前当期純利益	706	2,215
少数株主利益	3	34
当期純利益	702	2,180

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	706	2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	5
繰延ヘッジ損益	49	7
土地再評価差額金	—	681
為替換算調整勘定	△4	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	61
その他の包括利益合計	6	756
包括利益	712	2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702	2,937
少数株主に係る包括利益	10	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
当期首残高	1,153	1,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,153	1,153
利益剰余金		
当期首残高	2,723	3,337
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△83
当期純利益	702	2,180
当期変動額合計	613	2,097
当期末残高	3,337	5,434
自己株式		
当期首残高	△223	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△224	△225
株主資本合計		
当期首残高	7,153	7,765
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△83
当期純利益	702	2,180
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	0	△0
当期変動額合計	612	2,096
当期末残高	7,765	9,862

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△120	△158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	57
当期変動額合計	△38	57
当期末残高	△158	△100
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△46	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	7
当期変動額合計	42	7
当期末残高	△4	3
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	691
当期変動額合計	—	691
当期末残高	7,656	8,348
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△71
当期変動額合計	△4	△71
当期末残高	△4	△75
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,490	7,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	685
当期変動額合計	△0	685
当期末残高	7,489	8,175
少数株主持分		
当期首残高	376	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	25
当期変動額合計	10	25
当期末残高	387	412
純資産合計		
当期首残高	15,019	15,642
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△83
当期純利益	702	2,180
自己株式の取得	△1	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	710
当期変動額合計	623	2,807
当期末残高	15,642	18,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,288	2,547
減価償却費	720	983
繰延資産償却額	4	62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	13
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	66	80
投資損失引当金の増減額(△は減少)	27	12
受取利息及び受取配当金	△59	△51
支払利息	563	587
為替差損益(△は益)	△15	△30
持分法による投資損益(△は益)	△14	△371
有形固定資産売却損益(△は益)	0	29
有形固定資産除却損	36	46
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	164	0
会員権売却損益(△は益)	△0	—
貸倒損失	1	16
土地開発関連費用	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
区画整理事業組合分配金	—	△520
その他の特別損益(△は益)	—	7
売上債権の増減額(△は増加)	△731	△614
たな卸資産の増減額(△は増加)	638	△149
仕入債務の増減額(△は減少)	△89	666
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	266
その他の資産の増減額(△は増加)	△228	367
その他の負債の増減額(△は減少)	235	△317
小計	2,626	3,649
利息及び配当金の受取額	58	44
利息の支払額	△603	△585
法人税等の支払額	△252	△288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	2,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	91	7
有形固定資産の取得による支出	△2,624	△4,087
有形固定資産の売却による収入	8	68
無形固定資産の取得による支出	—	—
貸付けによる支出	△456	△4
貸付金の回収による収入	54	57
子会社株式の取得による支出	—	△6
預り保証金の返還による支出	—	△1,575
区画整理事業組合分配金による収入	—	520
その他	△377	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307	△4,951

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,583	△339
長期借入れによる収入	5,490	7,610
長期借入金の返済による支出	△5,361	△6,055
社債の発行による収入	1,222	880
社債の償還による支出	△655	△555
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
リース債務の返済による支出	△41	△61
長期未払金の返済による支出	△82	△198
その他の収入	518	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583	1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,066	△191
現金及び現金同等物の期首残高	5,907	3,841
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	361
現金及び現金同等物の期末残高	3,841	4,010

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、(株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、大倉フーズ(株)、(株)NP越谷加工、(株)ニッピ・フジタ、日皮膠原蛋白(唐山)有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった日皮膠原蛋白(唐山)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)NP越谷加工は、平成23年12月31日に事業を(株)ニッピ・フジタへ譲渡し現在、清算中であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日皮膠原蛋白(唐山)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(7) 追加情報

1 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて主として以下のとおりとしております。

平成24年3月31日まで 40%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38%

平成27年4月1日以降 35%

この税率の変更により法人税等調整額の金額が91百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

- ①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。
- ②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。
- ③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。
- ④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。
- ⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。
- ⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引の内部利益は振替前の数値で表示しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,357	8,279	4,393	10,026	485	6,666	38,209	—	38,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	—	1,377	—	1,378	△1,378	—
計	8,357	8,279	4,393	10,026	1,863	6,666	39,587	△1,378	38,209
セグメント利益	918	791	746	118	1,047	99	3,722	△1,506	2,216
その他の項目									
減価償却費	333	131	49	27	11	7	561	159	720
有形及び無形固 定資産の増加額	222	322	642	6	38	10	1,032	2,923	4,166

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	コラーゲン・ケーシング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,173	8,561	4,812	10,697	430	6,886	39,561	—	39,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	1,518	—	1,527	△1,527	—
計	8,182	8,561	4,812	10,697	1,948	6,886	41,088	△1,527	39,561
セグメント利益	806	899	1,016	112	978	200	4,013	△1,599	2,413
その他の項目									
減価償却費	376	140	46	36	16	18	635	318	954
有形及び無形固 定資産の増加額	770	73	3	43	42	1	935	67	1,002

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,352.10円	1株当たり純資産額	1,598.86円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,642百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,450百万円
普通株式に係る純資産額	15,255百万円	普通株式に係る純資産額	18,038百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	387百万円	少数株主持分	412百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	717,199株	普通株式の自己株式数	718,201株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,282,801株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,281,799株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	62.24円	1株当たり当期純利益	193.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	702百万円	連結損益計算書上の当期純利益	2,180百万円
普通株式に係る当期純利益	702百万円	普通株式に係る当期純利益	2,180百万円
普通株式の期中平均株式数	11,283,664株	普通株式の期中平均株式数	11,282,468株

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、東京都足立区千住地区の当社保有不動産の一部を集合住宅用地として譲渡することを決議し、平成24年5月31日に譲渡契約を締結する予定であります。

なお、物件の引き渡しは、平成24年8月31日を予定しております。

- (1) 譲渡資産の内容 土地(更地) 8,289.71平方メートル
- (2) 譲渡資産の所在地 東京都足立区千住橋戸町2番1及び1番20
- (3) 譲渡先の概要

名称	株式会社長谷工コーポレーション
所在地	東京都港区芝二丁目32番1号
代表者	代表取締役 大栗 育夫
主たる営業内容	建設事業 不動産事業 エンジニアリング事業
当社との関係	人的・資本・取引関係はありません。

 また、関連当事者への該当状況はありません。
- (4) 譲渡資産の譲渡価格 4,200百万円

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855	2,505
受取手形	438	954
売掛金	3,315	3,797
商品及び製品	1,217	1,267
仕掛品	596	697
原材料及び貯蔵品	284	265
前払費用	94	90
未収消費税等	175	25
短期貸付金	32	42
関係会社短期貸付金	51	90
未収入金	393	212
繰延税金資産	336	542
その他	101	25
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	9,880	10,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,056	10,310
減価償却累計額	△4,085	△4,342
建物(純額)	5,971	5,968
構築物	1,843	1,931
減価償却累計額	△1,126	△1,216
構築物(純額)	717	715
機械及び装置	7,690	6,976
減価償却累計額	△7,360	△6,616
機械及び装置(純額)	329	360
車両運搬具	98	105
減価償却累計額	△95	△86
車両運搬具(純額)	3	19
工具、器具及び備品	644	633
減価償却累計額	△507	△536
工具、器具及び備品(純額)	137	97
土地	24,698	24,602
建設仮勘定	4,555	6,130
リース資産	120	121
減価償却累計額	△13	△34
リース資産(純額)	107	86
有形固定資産合計	36,521	37,980
無形固定資産		
リース資産	19	24
ソフトウェア	3	2
特許権	0	0
無形固定資産合計	23	26

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401	1,403
関係会社株式	2,108	2,115
出資金	1	1
関係会社出資金	969	986
長期貸付金	178	131
関係会社長期貸付金	2,058	538
従業員に対する長期貸付金	9	7
破産更生債権等	1,405	1,458
長期前払費用	50	52
敷金及び保証金	24	23
その他	145	122
投資損失引当金	△44	△57
貸倒引当金	△2,103	△1,465
投資その他の資産合計	6,205	5,318
固定資産合計	42,750	43,325
繰延資産		
社債発行費	33	42
繰延資産合計	33	42
資産合計	52,664	53,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,652	5,155
買掛金	1,183	1,566
短期借入金	934	734
1年内返済予定の長期借入金	4,898	5,789
1年内償還予定の社債	375	485
リース債務	29	32
未払金	705	829
未払法人税等	13	15
未払費用	512	324
預り金	10	33
賞与引当金	134	134
役員賞与引当金	15	19
従業員預り金	201	196
設備関係支払手形	2,094	646
その他	68	82
流動負債合計	15,830	16,044

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	1,125	1,360
長期借入金	9,540	10,241
リース債務	104	84
退職給付引当金	1,625	1,638
役員退職慰労引当金	196	256
受入敷金保証金	1,846	425
長期未払金	1,973	2,161
再評価に係る繰延税金負債	5,454	4,773
繰延税金負債	672	911
資産除去債務	5	5
その他	110	156
固定負債合計	22,654	22,012
負債合計	38,485	38,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	70	80
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	2,031	2,963
利益剰余金合計	2,908	3,849
自己株式	△23	△24
株主資本合計	6,666	7,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	△119
繰延ヘッジ損益	△21	△13
土地再評価差額金	7,656	8,338
評価・換算差額等合計	7,513	8,206
純資産合計	14,179	15,813
負債純資産合計	52,664	53,871

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,853	6,207
商品売上高	16,644	17,260
賃貸事業収入	1,863	1,948
売上高合計	24,360	25,416
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,160	1,100
当期製品製造原価	5,273	5,484
合計	6,433	6,585
製品他勘定振替高	118	134
製品期末たな卸高	1,100	1,106
製品売上原価	5,213	5,344
商品売上原価		
商品期首たな卸高	464	116
当期商品仕入高	11,363	12,261
合計	11,827	12,377
商品他勘定振替高	69	279
商品期末たな卸高	116	161
商品売上原価	11,642	11,937
賃貸原価	728	888
売上原価合計	17,585	18,170
売上総利益	6,775	7,245
販売費及び一般管理費		
荷造費	4	3
運搬費	185	175
販売手数料	1,469	1,560
広告宣伝費	1,452	1,591
役員報酬	116	136
給料及び手当	508	502
役員賞与引当金繰入額	36	38
賞与及び手当	86	95
賞与引当金繰入額	75	84
法定福利費	93	104
退職給付費用	38	57
役員退職慰労引当金繰入額	70	64
福利厚生費	27	29
事務用消耗品費	4	3
通信費	13	12
図書費	7	5
旅費及び交通費	48	57
交際費	21	19
水道光熱費	48	45
租税公課	136	171
修繕費	68	61

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
保険料	7	8
賃借料	19	17
減価償却費	174	251
試験研究費	55	56
貸倒引当金繰入額	—	9
その他	372	357
販売費及び一般管理費合計	5,146	5,522
営業利益	1,629	1,723
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	78	71
為替差益	0	13
雑収入	18	27
営業外収益合計	118	139
営業外費用		
支払利息	501	497
手形売却損	24	23
雑損失	41	64
営業外費用合計	567	585
経常利益	1,181	1,277
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	37	2
貸倒引当金戻入額	24	—
区画整理事業組合分配金	—	520
その他	—	6
特別利益合計	63	531
特別損失		
固定資産除却損	34	46
固定資産売却損	—	30
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	164	—
投資損失引当金繰入額	27	12
土地開発関連費用	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
災害による損失	54	10
子会社整理損	—	646
その他	—	4
特別損失合計	414	749
税引前当期純利益	830	1,058
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	311	25
法人税等合計	319	33
当期純利益	510	1,025

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	60	70
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	70	80
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,615	2,031
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
当期純利益	510	1,025
当期変動額合計	416	931
当期末残高	2,031	2,963
利益剰余金合計		
当期首残高	2,481	2,908
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	510	1,025
当期変動額合計	426	941
当期末残高	2,908	3,849

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
当期首残高	6,240	6,666
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	510	1,025
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	425	941
当期末残高	6,666	7,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△84	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	2
当期変動額合計	△37	2
当期末残高	△121	△119
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	△21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	8
当期変動額合計	17	8
当期末残高	△21	△13
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	681
当期変動額合計	—	681
当期末残高	7,656	8,338
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,532	7,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	693
当期変動額合計	△19	693
当期末残高	7,513	8,206
純資産合計		
当期首残高	13,773	14,179
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	510	1,025
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19	693
当期変動額合計	405	1,634
当期末残高	14,179	15,813

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月17日開催の取締役会において、東京都足立区千住地区の当社保有不動産の一部を集合住宅用地として譲渡することを決議し、平成24年5月31日に譲渡契約を締結する予定であります。

なお、物件の引き渡しは、平成24年8月31日を予定しております。

- (1) 譲渡資産の内容 土地(更地) 8,289.71平方メートル
- (2) 譲渡資産の所在地 東京都足立区千住橋戸町2番1及び1番20
- (3) 譲渡先の概要
 - 名称 株式会社長谷工コーポレーション
 - 所在地 東京都港区芝二丁目32番1号
 - 代表者 代表取締役 大栗 育夫
 - 主たる営業内容 建設事業 不動産事業 エンジニアリング事業
 - 当社との関係 人的・資本・取引関係はありません。
また、関連当事者への該当状況はありません。
- (4) 譲渡資産の譲渡価格 4,200百万円